

4. 就職活動の状況

(1) 求職活動状況

- 現在就業中の者のうち、より安定した仕事への転職をするために、具体的な転職活動をしていたり、今後する予定とする者が、約6割に達している(東京63.1%・大阪64.0%)。
- 住居喪失者全体からみると、「転職活動をしている就業者」と、現在仕事がなく探している「失業者」をあわせて、具体的求職活動中の者は、4割近い(東京36.2%・大阪43.9%)。

(2) 求職活動に対する支援希望

- 現在仕事を探している就業者・失業者が、求職活動において希望する支援(複数回答)は、「求人情報の提供」(東京58.6%・大阪69.0%)など。

(3) 求職活動にあたっての問題

- 求職活動をするに当たっての問題点(複数回答)としては、「日払いでないと生活費が続かない」という点(東京40.2%・大阪53.7%)と、「履歴書に書く住所がない」点(東京30.4%・大阪56.1%)が上位にあげられている。

5. 生活の状況

(1) 1ヶ月の収入

- 調査対象住居喪失者の平均月収額(手取り)は、東京で10.7万円、大阪で8.3万円である。
- これは定収入のない失業者・無業者の分を含む数字であるので、類型別にみると、「住居喪失非正規労働者」は、東京11.3万円(若年層13.2万円・中高年層10.0万円)、「住居喪失日雇派遣労働者」は、東京12.8万円となっている。

(2) 悩み事等を相談できる人

- 「困ったことや悩み事を相談できる人がいない」とする者の割合は、東京では42.2%、大阪では56.1%である。

(3) 将来の生活に対する気持ち

- 「将来の生活に対して不安」を感じている者が、約半数を占めている(東京46.8%・大阪53.6%)。
- 東京分について年齢階層別にみると、「いずれどうにかなる」と思う者の割合は、若年層で28.4%であるが、中高年層ではその半分(11.9%)である。

(参考)

日雇い派遣労働者の実態調査及び 住居喪失不安定就労者の実態に関する調査の概要

I 日雇い派遣労働者の実態調査

1 派遣元事業主調査(平成19年6月中旬～7月末)

- ア. 調査対象 東京、大阪労働局管内において、日雇派遣等の短期派遣を取り扱っていると考えられる派遣元事業主(12社)への郵送調査(回収:10社、回収率83.3%)
- イ. 調査項目 事業所数、新規登録者数、1日当たりの平均派遣労働者数、募集・紹介方法、主な取扱業務 等

2 派遣労働者調査(平成19年6月中旬～7月末)

- ア. 調査対象 (1)の事業主に雇用される派遣労働者(1,715人)に対して、派遣元事業主より、給与の支払い時等に調査票を手交し、派遣元事業主を通じて回収(回収:1,034名、回収率:60.3%)
- イ. 調査項目 年齢、性別等の基本属性、現在の雇用契約期間、平均就業日数、平均月収、短期派遣で働く理由、希望する雇用形態、ネットカフェ等を住居代わりに利用すること有無 等

II 住居喪失不安定就労者の実態に関する調査の概要

1. 概数調査(㈱日本リサーチセンターに対する委託)

(1) 第1次調査(平成19年6月上旬～中旬)

- ア. 調査対象 全国の24時間営業のインターネットカフェ・漫画喫茶等全店舗に対する電話調査(3,246店舗)(有効回答数1,173店舗、回収率36.1%)
- イ. 調査項目 当該店舗における平日(月曜日～木曜日)1日あたりの平均的なオールナイト利用者概数 等

(2) 第2次調査(平成19年6月下旬～7月中旬)

- ア. 調査対象 第1次調査の対象店舗から、店舗の立地条件や地域を考慮して抽出した146店舗のオールナイト利用者に対するアンケート調査(回収調査サンプル数87店舗・1,664人)
- イ. 調査項目 性別、年齢、オールナイトの利用頻度、オールナイト利用の理由(「住居がないため」を含む)、ふだんの仕事の有無、現在の仕事の形態(「非正規労働者」等を含む)

2. 生活・就業実態調査(「東京ホームレス就業支援事業推進協議会」及び「大阪ホームレス就業支援センター運営協議会」に対する委託、平成19年6月中旬～7月下旬)

- ア. 調査対象 東京23区内及び大阪市内のオールナイト利用者のうち、住居を失っている者等に対する個別面接調査(回収調査サンプル数東京300人・大阪62人・計362人)
- イ. 調査項目 住居喪失の理由、住居確保上の問題点、求職活動状況及び活動上の問題点、求職活動等に係る支援希望の有無、収入・支出状況等